

美郷町第2次長期総合計画

美郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和5年度実績
(まとめ版)



1. はじめに

- ・令和2年度に策定した「美郷町第2次長期総合計画」（以下「長期総合計画」という。）の後期計画が令和3年度より始まりました。
- ・あわせて、令和2年度に策定した「第2期 美郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）も3年目となり、長期的な目標達成に向け、実績の評価を行い、今後に向けての方針をとりまとめました。

2. 評価の方法

- ・長期総合計画の後期計画（令和5年度）の単位施策（主な取り組み）は、222項目を掲げています。
- ・この222項目の施策について、各所管課の目線で「実績値」「具体的な取組内容」「目標についての状況（達成または未達成となった理由）」「定性評価・実態（副産物的なもの）」「課題点と改善点」「目標への進捗状況」「今後の方向性」の7点について評価を実施しました。
- ・それぞれの施策の進捗度が分かり易いよう、単位施策の令和5年度末時点の目標に対する結果について「大きく上回った」「おおむね順調」「下回った」の3つの評価に分類しました。これについては、「大きく上回った」「おおむね順調」と評価したものを「目標に対して良い方向に向かった」という状態として集計し、政策分野ごとの『目標達成状況』の目安として示しています。

※目標によっては、単年度での達成を目標とした項目、5年後の達成を目標とした項目がありますが、いずれも令和5年度末での状況で目標に向かってどのくらい進むことが出来たかで判断しています。

※評価については、実績値と目標値の単純な数値比較だけでなく、「数値では表せない実績や実態」などの定性的な評価も加味した上で判断しています。

※表中の評価欄の矢印は大きく上回ったを「↑」、おおむね順調を「→」、下回ったを「↓」として表示しています。

- ・これらの評価を踏まえ、重点施策（総合戦略関連施策）の状況について、まとめています。

全体の進み具合のまとめ

政策分野（基本的方向）	長期総合計画全体		重点施策 （総合戦略関連施策）	
	R5	R4	R5	R4
I 生活基盤「利便性の高い快適な暮らしを実感できるまち」	90%	85%	100%	100%
II 産業・雇用「人と地域の個性を活かした産業を創出するまち」	62%	59%	56%	33%
III 教育「美郷町を担う心豊かな人づくり」	60%	71%	50%	75%
IV 健康・福祉「生涯を通じて健康で安心できるまち」	69%	61%	33%	33%
V 住民自治「連帯の絆で支え合うコミュニティのまち」	67%	57%	50%	38%
VI 未来創造「美郷町の活力ある未来を創っていくための戦略」	65%	65%	80%	60%
合 計	69% (154/222施策)	67% (149/222施策)	65% (26/40施策)	55% (22/40施策)

【町からのコメント】

- ・長期総合計画全体では、令和4年度の目標達成率67%（149／222施策）に対し、令和5年度は69%（154／222施策）となり、全体としてほぼ7割の達成と評価しました。また、個別の6つの項目も全て6割以上を達成しています。
- ・令和5年5月に新型コロナウイルスが5類に移行し、社会活動の制限がコロナ禍前に戻ったとはいえ、コロナ禍前と全く同様の取り組みを実施するには至っていませんが、少しずつ事業が順調に進み出したと評価しています。
- ・重点施策については、令和4年度の目標達成率が55%（22／40）であったのに対し、令和5年度は65%（26／40施策）と、10ポイント向上しました。重点施策は、人口増に資する取り組みとして40の事業を掲げており、美郷町の一番の課題と捉えている「人口減少問題」の解決のため、更に力を入れて推進していきます。

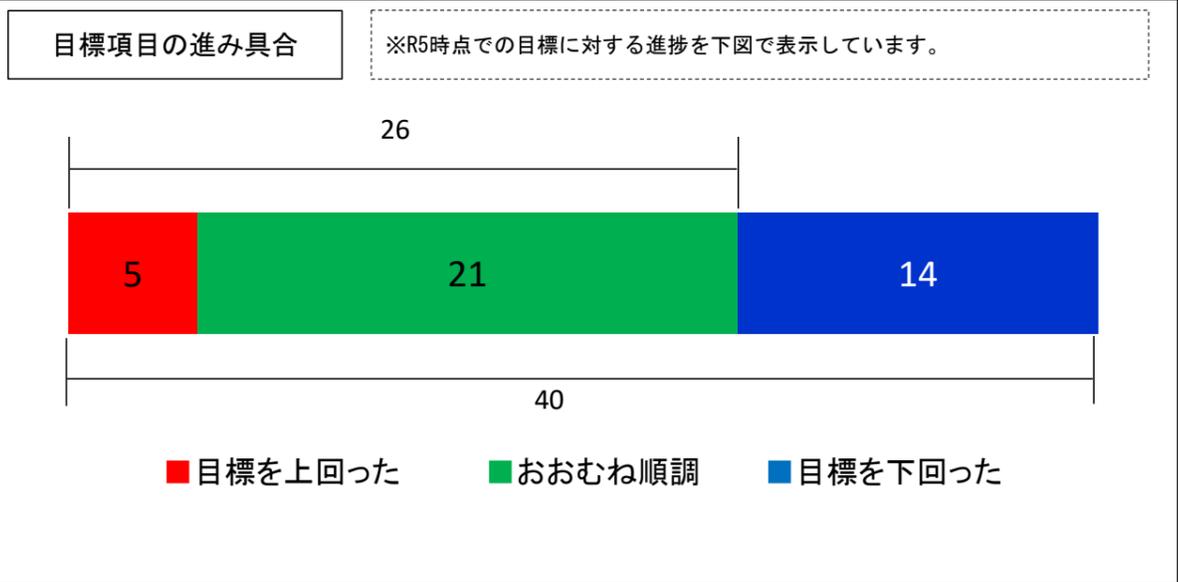
【長期総合計画審議会からのコメント】

- ・計画の進捗状況について6つの政策分野毎に内容の審議を行い、政策分野V住民自治の1項目について町の評価を上方修正したうえで、第2次長期総合計画後期計画の令和5年度実績の全体評価を適当と判断する。
- ・人口減少対策のために、産業、医療、教育、移住・定住対策等様々な課題があると考えるが、行政と民間が一丸となって取り組みを進めてほしい。

達成具合	65% (26 / 40施策)	※達成具合は重点施策(全40施策)のうち、「R5評価」の「↑」と「→」の数の割合から算出しています。
------	-------------------	--

全体概要

- ・「Ⅰ 生活基盤」は、全項目で順調と判断。毎年度順調に取り組みを進めている。
- ・「Ⅱ 産業・雇用」は、農業面において”三瓶在来そばの栽培面積実績”が大幅に拡大し、順調。観光面では町内宿泊者数は回復傾向にあるが、未だコロナ前の水準までは回復していない。
- ・「Ⅲ 教育」は、学校・家庭・地域が一体となって、ふるさとに誇りを持ち心豊かでたくましい子どもを育てることを目的に、ふるさと教育の推進を更に進める必要がある。
- ・「Ⅳ 健康・福祉」は、総合戦略関連施策をみると達成度は低調。しかしながら、項目数が3つであるため、1つでも低調であると達成度に大きく影響する。子育て世代の現状とニーズを正確に把握し、施策立案等に繋げていく。
- ・「Ⅴ 住民自治」は、人口減少に直結した施策であるが、総合戦略関連施策の達成度は50%と、改善が必要。特に出生数の増加に繋げるためにも結婚対策は必要であるが、自治体が行う事業として、結婚に直結した施策の実施は難しい。
- ・「Ⅵ 未来創造」は、美郷町の強みを活かした取り組みとして美郷バレーやバリの取り組みを着実に進めている。ただ、石見神楽や中原芳煙といった美郷町の文化を大切にしながら、美郷町の魅力を発信してしていく取り組みが低調であり、今後取り組みの強化が必要。



政策分野	単位施策	目標項目	指標の種類	担当課	R5目標値	目標の種類	R7目標値	目標の積算	R4実績	R5実績	R4評価	R5評価	今後の方向性	今後の方向性													
Ⅰ 生活基盤 「利便性の高い快適な暮らしを実感できるまち」	I-1-①	道路網の構築	375号、川本波多線の改良延長	成果	建設課	40.2km	成果	40.2km	5年後(累計)	39.7km	40.2km	→	→	継続	計画に基づき改良工事を行い、下記のとおりおおむね目標を達成した。 R6.4.1現在 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>実延長</td> <td>改良延長</td> </tr> <tr> <td>国道375号</td> <td>29,474</td> <td>27,546</td> </tr> <tr> <td>川本波多</td> <td>14,174</td> <td>12,664</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,648</td> <td>40,210</td> </tr> </table> 国道375号、県道川本波多線については令和2年に島根県から「今後10年間の公共土木事業の実施方針」において骨格幹線道路に指定され、重点的な改良事業が行われる予定である。		実延長	改良延長	国道375号	29,474	27,546	川本波多	14,174	12,664	計	43,648	40,210
		実延長	改良延長																								
	国道375号	29,474	27,546																								
	川本波多	14,174	12,664																								
	計	43,648	40,210																								
	I-1-③	生活基盤の整備	町道改良率	参考	建設課	59.5%	参考	60.1%	5年後	59.7%	63.4%	→	→	継続	計画に基づく改良工事により、下記のとおり目標を達成。 都賀行宮内線 85m 町道奥山線 292m ニタ合線と奥山線の路線全改良後の道路台帳整備を委託予定。残り路線の早期全改良を目指す。												
I-1-④	公共交通の利便性の向上と効率化	公共交通不便地域人口	成果	企画推進課	0人	成果	0人	5年後(累計)	0人	0人	→	→	継続	交通空白地対策としてタクシー利用助成事業を実施している。公共交通不便地域の解消により、高齢者の免許返納が促進され、交通事故予防にも寄与している。今後、高齢化による交通不便者の増加が予想されるため、タクシー利用の対象範囲拡大などを検討していく。													
I-2-④	住宅の整備	建設・建替戸数	実施	建設課	8戸	実施	15戸	5年後(累計)	1戸	6戸	→	→	継続	R5から新たなコンセプトである「サステナブルハウス」のを浜原地域に建設。今後も浜原地区・都賀西地区への建設計画があり、計画的な建設を行っていく。													
I-3-①	情報発信コンテンツの充実化	公式HP閲覧数	成果	情報・未来技術戦略課	780,000PV	成果	900,000PV	5年後(累計)	1,130,308PV	991,502PV	↑	→	継続	公式ホームページは情報を迅速かつ正確に配信できるよう常に原課と連携している。HPは町内外への情報発信の重要なツールであるため、今後もコンテンツを充実させていく。													
I-5-②	各種災害対策と防災意識の高揚	自主防災組織(連合自治会)での地区防災計画策定数	成果	総務課	7地域	成果	全地域(13地域)	5年後(累計)	3地域	5地域	→	→	継続	①地区防災計画策定の支援 ②防災WSの実施(1地区:都賀行) ③地域、住民学習会の実施 ④講座等の実施(子育て世代向け講座、地域での学習会・防災会議・防災訓練等) ⑤防災士育成研修助成 ・地区防災計画 5地区で策定済み(改定も含む)。今後、江の川沿川地域を中心に計画作成の支援を実施(R6年度は浜原地域) ・防災士 計32人(自主取得を含む)。R5:町制度で4人取得 ・内水対策として国土交通省浜田河川国道事務所とモデル地域を指定→調査・研究を開始 ・避難所マイナンバーカード受付の仕組みづくり…指定避難所での受付の仕組み、操作研修を実施 ・その他…デジタルハザードマップ運用(HP掲載)、災害情報収集アプリ運用など													

審議会のコメント

①サステナブルハウスの建設について、施工業者や地域としっかり連携しながら進めていただきたい。
 ②災害対策や地区防災計画の策定等については、災害はいつ起こるか分からないため、地域との検討・協議をしっかりと行い、目標値を上回るような意識で取り組みを進めていただきたい。

政策分野	単位施策	目標項目	指標の種類	担当課	R5目標値	目標種類	R7目標値	目標の積算	R4実績	R5実績	R4評価	R5評価	今後の方向性	成果と今後の取り組みなど	
Ⅱ 産業・雇用「人と地域の個性を活かした産業を創出するまち」	Ⅱ-1-②	新産業づくりの推進と進出企業支援	町外からの企業参入数	成果	産業振興課	3事業者	成果	5事業者	5年後(累計)	1事業者	3事業者	↓	→	継続	町の強みや新技術等を活かした取り組みの進展を図るため、「バリ」、「ソーラーシェアリング」、「美郷町の特長」をテーマにしたビジネスコンテスト『みさと。ビジネスプランコンテスト2023』を開催。 9件の応募があり、「ソーラーシェアリング」1件、「美郷町の特長」1件の計2件の採択があった。
	Ⅱ-1-⑤	雇用の促進と労働力確保の支援	対象事業所における新規雇用就職者数(新規学卒者)	成果	産業振興課	9人	成果	15人	5年後(累計)	4人	6人	→	→	見直し継続	雇用確保と人口減少対策として、新卒者の雇用、町外からの移住を条件とした中途採用による雇用を継続した事業所に対し助成。加えて技能実習生の受け入れも助成対象としており、引き続き雇用人材の町内流入の促進を図る。労働者の町外流出の抑止には一定の効果があったと考えられる。 新卒者への情報発信(地元企業の求人情報や定住Pなど支援制度)が不足しており、就職相談会や情報発信の場の創出を行う。
	Ⅱ-2-①	生産体制の構築	集落営農法人化数	成果	産業振興課	8法人	成果	10法人	5年後(累計)	6法人	6法人	↓	↓	継続	2集落(宮内2明神・笹目)で集落営農組織が設立された。ただ、集落営農組織が設立されても、法人化となると難しい。 既存の集落営農組織は担い手の高齢化が進み、法人化はハードルが高い。今後の集落営農組織のあり方について地域と一緒に検討を行う。
	Ⅱ-2-②	農地の有効利用	三瓶在来そば栽培面積	成果	産業振興課	18.2ha	成果	25ha	5年後(累計)	20.0ha	22.5ha	↑	↑	継続	全域で三瓶在来種を栽培 一部天日干し、送風乾燥で乾燥作業を行い、付加価値をつけて販売している。 栽培面積は20haを超えるものの、天候の影響により、収穫面積が16.6ha程度となっている。 播種期の気象状況の確認を行い、適期に播種し、作付けした全てのほ場で刈り取りができるよう研修会等で周知していく。
			薬用作物栽培面積	成果	産業振興課	6.6ha	成果	8.6ha	5年後(累計)	3.7ha	3.6ha	↓	↓	継続	新たに栽培に取り組む農業者がいなかったため、昨年並みの面積に留まった。()内はR4年度 ・シャクヤク:3.1ha(3.2ha) ・カワラケツメイ:0.5ha(0.47ha) ・ドクダミ:0.06ha(0.06ha) ・生産者数21名(23名) 栽培面積の拡大に向け、単年で収益につながるカワラケツメイの栽培を普及していく。引き続きシャクヤクは苗の無償配布を継続する。
	Ⅱ-2-③	農業従事者担い手の育成	新規就農者数	成果	産業振興課	13経営体	成果	18経営体	5年後	12経営体	14経営体	→	→	継続	経営発展支援事業における機械・施設の支援…新規就農者1名 経営開始資金交付…新規就農者2名 国や県の事業を使い、自営就農を始められ、おおむね目標通りの数値となっている。
	Ⅱ-3-②	町内消費の誘導	みさととPay利用金額	成果	産業振興課	300,000千円	成果	300,000千円	単年度	85,249千円	146,482千円	↓	↓	継続	キャンペーン実施によりカード利用の促進は出来たものの、結果として目標値に程遠い状況となっている。 近隣住民カードの普及による外貨の獲得、加盟店の新規加入の促進を検討中。 R6年度はみさとと。Payカードのスマホ格納(アプリ化)を検討中。
	Ⅱ-4-④	広域観光の推進(ワイナリー・リゾート・タウン構想)	観光動態調査の宿泊者数	成果	産業振興課	13,000人	成果	13,000人	単年度	7,122人	8,784人	↓	↓	継続	石見ワイナリーホテルでの月一でのマルシェの開催、雲海予報の発表等による宿泊利用の推進に向けた取り組みを実施しているが、美郷町への旅行ツアー造成等が取り組めておらず、大幅な増加には至っていない 雲海予報等の美肌コンテンツを活用したツアー造成推進を検討する。
Ⅱ-4-⑤	美肌県美肌町の推進	温泉施設への入込客数	成果	産業振興課	25,500人	成果	25,500人	単年度	19,603人	25,472人	↓	→	継続	新型コロナウイルスも5類に移行したこと、温泉ポイントの付与や雲海予報等により、好調期の水準にまで回復した。 美肌コンテンツを増やし、「美肌県美肌町」を浸透させ、温泉施設への誘客を図る。	

審議会のコメント

①みさとと。Payの利用金額については、非常に努力されていることは認識しつつも、目標達成に向けた対策を取っていかないと難しいと感じる。利用者の属性や利用地域、購入品目等の研究など、利用金額の増に資する取り組みを検討されたい。みさとと。Payが利用できる新規加盟店の対応もしっかりしてほしい。

②集落営農組織の法人については、かなり高い目標設定しており、様々なハードルがあると思うが、法人化に向けた取り組みに期待する。

③美肌県美肌町として、「美肌」をメインとした料理の提供などによる誘客の方法も検討していただきたい。

④観光についてはインバウンドを取り込むため、例えば看板の外国語表記などの取り組みを検討していただきたい。

政策分野	単位施策	目標項目	指標の種類	担当課	R5目標値	目標種類	R7目標値	目標の積算	R4実績	R5実績	R4評価	R5評価	今後の方向性	成果と今後の取り組みなど	
Ⅲ 教育「美郷町を担う心豊かな人づくり」	Ⅲ-1-②	情報活用能力の育成	美郷町ICT活用能力育成計画の策定・実施（新規）	実施	教育委員会	実施・見直し	実施	実施・見直し	5年後	実施	実施・見直し	→	→	継続	「美郷町ICT教育推進ビジョン」に沿って実施。 年間の実施状況を鑑み、令和5年度については見直し、修正を行った。
	Ⅲ-2-①	美郷町への愛着と理解の醸成	将来美郷町に住みたい（帰ってきたい）と答えた生徒の割合（中学校3年生）	成果	教育委員会	60%	成果	80%	単年度	64.0%	45.0%	↗	↘	継続	これまでは、多世代対話活動「みさとーく」の実施後にこの項目についてのアンケートを行っていたが、みさとーくの在り方を変更したため、この度は学校でアンケート実施したところ、目標値を下回る結果となった。 R7の目標値80%を達成するためには、ふるさと教育や多世代対話活動等とおして、地域に対する理解や貢献意欲を一層育てていく必要があり、都会から見た美郷町の良さなどを取り入れた事業を実施する。
			公民館の「地域課題解決学習」の実施回数	実施	教育委員会	14回	実施	16回	単年度	8回	9回	↘	↘	継続	地域課題（防災、つながりづくり、獣害対策等）の解決に向けた事業をおして、実践者の育成を図った。 今後は、地域課題に対する住民の熟識も必要であるが、新しい人と人とのつながりも生まれ、持続可能な地域社会に向け、それぞれの公民館が工夫をしながら活動している。未実施の公民館については、他の公民館の取り組みを参考に、地域課題解決学習を地域と共に実施をしていく。
Ⅲ-3-②	子どもを中心に据えた地域づくりの推進	放課後子ども教室、放課後児童クラブの活動に地域住民がスタッフとして運営に携わった活動の実施回数	実施	教育委員会	3回	実施	4回	単年度	3回	4回	→	→	継続	【児童クラブ】チェーンソーアート・バルーンアート 【子ども教室】大和地域での宿題等の勉強会/町全域でのスキー教室 地域の方が関わることによって、子どもたちが地域での活動参加につながると考えるが、地域の方に関わっていただくことがなかなか難しい。	
審議会のコメント	<p>①子どもの美郷町への愛着の度合い（割合）については、年によっても変動があると思う。教育の分野は数値で表すことが難しいと認識しており、毎年の数値に一喜一憂せず、着実に取り組みを進めていってほしい。</p> <p>②単位施策目標「美郷町への愛着と理解の醸成」については、最終的に地域が生き生きとしている姿を見せることができれば、自ずと子どもたちにも美郷町への愛着が沸くのではないかと考える。</p>														
Ⅳ 健康・福祉「生涯を通じて健康で安心できるまち」	Ⅳ-2-①	地域ぐるみの福祉の推進	地域福祉推進会議の設置及び開催	実施	健康福祉課	2回	実施	2回	単年度	未設置	設置	↘	→	継続	会議体の設置はできたものの、会議開催ができなかった。ただし、現状では児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉ごとにネットワーク会議を設置して開催しており、福祉種別ごとの情報共有、課題管理はできている
	Ⅳ-3-②	地域包括ケアシステムの構築	地域での生活支援を実施している連合自治会数	成果	健康福祉課	6自治会	成果	8自治会	5年後（累計）	4自治会	4自治会	↘	↘	継続	R5年度は7人の生活支援コーディネーターを配置。そのうち4連合自治会は生活支援コーディネーターを配置して、住民主体の生活支援サービスを実施している。 令和6年度から生活支援コーディネーターが1名増加する予定。 すぐには生活支援体制は整備できないが、必要性は感じておられるため、コーディネーター未配置地区については、引き続き個別に働きかけを行い、全地域での生活支援体制の構築をめざしていく。
	Ⅳ-5-①	子育て支援の充実	育児の相談相手がいる保護者の割合	参考	健康福祉課	96.9%	参考	100.0%	単年度	100.0%	62.5%	→	↘	継続	妊娠手帳届出時に、子育てに関する相談機関の一覧の配布や、オンライン相談を紹介している。 R3～5年度はアンケートを取っておらず、1. 6歳児と3歳児健診の問診から割合を抽出したため、問診の取り方によっては全ての保護者に相談相手がいるかを確認できていないため、目標を達成できなかった。目標値を下回った理由に、問診票の記入漏れの影響もあるため、引き続き、健診の問診項目を活用し健診時に確実に確認していくこととする。
審議会のコメント	<p>①地域での生活支援については、生活支援コーディネーターはニーズがあっても、事務局体制を整えるということが重要であり、課題でもある。人材育成と同時に、広域での取り組みも検討する必要があると考える。</p> <p>②①に関連して生活支援の利用者のニーズの中には、町の補助対象外の作業もある。今後、そういった具体的な内容について、生活支援コーディネーターの連絡会等で意見を吸い上げ、町の施策に反映させていただきたい。</p> <p>③施策Ⅳ全体について、美郷町内での継続した医療提供体制のため、民間医療機関の後継者等の課題についても、行政がしっかり関わって行っていただきたい。</p>														

政策分野	単位施策	目標項目	指標の種類	担当課	R5目標値	目標種類	R7目標値	目標の積算	R4実績	R5実績	R4評価	R5評価	今後の方向性	成果と今後の取り組みなど	
V 住民自治「連帯の絆で支え合うコミュニティのまち」	V-1-②	町民・多様な主体の力を結集した取り組みの推進	小さな拠点づくり計画・協議等実施地域数	成果	美郷暮らし推進課	13地域	成果	13地域	5年後	13地域	13地域	→	→	継続	地域コミュニティ計画に基づき行う地域の課題解決等のための活動に対し、全地域に対して助成を行った。 集落支援員と十分連携を取りながら、地域コミュニティ計画に基づき行う活動を進める。
	V-2-①	U・Iターンの推進	UIターン施策による受入数	成果	美郷暮らし推進課	35人	成果	50人	単年度	12人	4人	↓	↓	継続	・空き家バンクへの転入：4人（3世帯） ・売買物件への転入：2件（2世帯3人） ・賃貸物件への転入：2件（1世帯1人） 空き家利用希望者は、すぐに居住できる空き家を求めているが、空き家の残置物が多いことや、大幅な改修を要する物件が多いためマッチングしない傾向にある。可能な限り、所有者に対して残置物の対応などをしていただき、住みやすい状態で提供できるよう勧める。 また、U・Iターン受入れ人数は4人に留まっているが、サステナブルハウスをはじめとしたこれまでの移住・定住施策が功を奏し、R6年2月公表の「令和5年島根の人口移動と推計人口」において、人口の社会増減が1年ぶりのプラス（+5人）となった。県内でも、社会増となったのは3町のみで、町内からの町外への転出抑制に寄与したものと考えている。
			空き家バンク登録件数	実施	美郷暮らし推進課	30件	実施	50件	5年後（累計）	15件	41件	↓	↑	継続	登録物件26件（うち売買物件21件、賃貸物件8件（重複有）） 空き家の状態が悪いものが多いため、早期に利活用に繋げるための取組みとして、固定資産税賦課通知（6月）に合わせて、空き家バンク登録の周知を引き続き行っていく。
	V-2-②	情報発信の充実	移住・定住サイト閲覧数	実施	美郷暮らし推進課	192,000PV	実施	240,000PV	単年度	87,225件	107,844PV	↓	↓	継続	定住関係サイトの情報更新（空き家バンク情報、求人情報、みさとと。サステナブルハウス、大人の山留学・山体験情報）を実施。 地域おこし協力隊、これまでの空き家バンクや求人情報の更新に加え、サステナブルハウスや山留学等の特設HPを開設し、移住希望者の目に留まりやすい内容が増え、徐々に閲覧数は増加している。 ただ、サイトが見にくい（探している情報が見つけない）との声があり、R6年度に定住サイトの改修を予定している。
	V-2-③	関係（活動）人口の創出	ふるさと納税寄附件数	成果	美郷暮らし推進課	7,500件	成果	10,000件	5年後（累計）	4,583件	6,988件	→	→	継続	件数：2,405件（累計6,988件） ふるさと納税の返礼品は、米、肉、堆肥等が人気であり、人気返礼品について安定的に出荷できるよう生産者等と協議を行っている。また目標達成に向け体験型の返礼品を増やすことを検討している。
			サテライトオフィス県外利用者割合	実施	美郷暮らし推進課	15.0%	実施	30.0%	単年度	58.8%	35.8%	↑	→	継続	レンタルオフィス「みさとと。ネスト」、コワーキング利用事業者 県外：5社、県内：9社 現在レンタルオフィスは満室状態であるが、県外からの利用者の取り込みができていない。県外からの利用者の増加をめざして情報発信を定期的に行っていく。オフィスの冬の防寒対策についてはブルーヒーターを置き環境の改善を図った。
	V-2-④	定住に向けた支援の充実	移住体験住宅の利用世帯数	実施	美郷暮らし推進課	15世帯	実施	20世帯	単年度	3世帯	3世帯	↓	↓	継続	利用者は昨年度と同様に3組にとどまったものの、サステナブルハウス入居希望者等の利用があり、移住を検討するうえで必要な施設であると考え。
V-2-⑤	出会いの場の創出の推進	出会いの場創出によるマッチング数	実施	美郷暮らし推進課	6組	実施	6組	単年度	4組	0組	↓	↓	休止・終了	近年はスマホアプリによる出会いの場が主流となっており、行政が主催する婚活イベントの需要が低く、募集をかけても参加者が集まらない状況にある。「出会いの場」も時代とともに変化しているため行政主導のマッチングイベントは令和5年度を以って終了とする。しかし、県などが行う「しまこ」や婚活イベント等の情報提供などは引き続き行う。	
審議会のコメント	<p>①小さな拠点について、行政の中でも様々な部署が横断的に情報共有・協議し、町民が使いやすい施設となるよう検討をしてほしい。</p> <p>②空き家登録が増えている要因をしっかりと研究・分析して、移住定住施策に繋げていただきたい。</p>														

政策分野	単位施策	目標項目	指標の種類	担当課	R5目標値	目標種類	R7目標値	目標の積算	R4実績	R5実績	R4評価	R5評価	今後の方向性	成果と今後の取り組みなど	
VI 未来創造 「美郷町の活力ある未来を創っていくための戦略」	VI-1-①	美郷バレー構想の推進（山くじらの取組を柱またはきっかけとした産官学民の連携）	美郷バレー・協定締結数	成果	美郷バレー課	9件	成果	10件	5年後（累計）	9件	10件	→	↑	充実・拡大	計画に沿って実施できている。連携協定企業との成果は以下のとおり。 ・林業におけるドローン活用の連携・実用化 ・シカ等の獣害対策における情報共有化、シカ肉等のブランド化 ・JR西日本鉄道林の森林再生実証試験への参画 ・豚熱感染確認区域におけるイノシシ個体の防疫措置・処理体制の構築による農業負担の軽減 ・省力化”楽ちん”を主眼とした獣害対策における電柵支持具の開発 R6年度以降、JR西日本鉄道林による林業分野やシカをテーマにした全国共通の地域課題を美郷バレーのテーマに協定企業等と具現化・充実を図り、政策分野を実現しさらに活動人口・滞在人口の拡大につなげていく。
	VI-2-①	経済交流の推進	技能実習生の受入人数	実施	企画推進課 産業振興課	9人	実施	15人	5年後（累計）	5人	5人	→	→	継続	R5年度中には新規受入がなかったが、R6年度には2事業者、計6名の受入の計画がある。事業者が受け入れを決定してから実際に派遣されるまで、手続き等で半年程度の期間がかかるため、来町までの期間を逆算して手続きを計画的に進めていく。
	VI-2-②	民間交流の促進	SNSのフォロワー数	成果	教育委員会	150人	成果	200人	5年後（累計）	266人	367人	↑	↑	継続	フォロワーは順調に増えており、「バリの町づくり」のための情報発信媒体として、今後も様々なイベント情報等を発信していく。
	VI-2-③	文化交流の促進	バリ文化振興を目的とした演奏会等の開催	実施	教育委員会	2回	実施	年2回	単年度	4回	11回	↑	↑	継続	連合自治会の催し：9回、バリとみさとと。まつり：1回、産業祭：1回 産業振興課の「地域のバリ関連イベント事業助成金」の活用も影響して、地域での取り組みが目立った。
	VI-3-①	石見神楽、銀山街道、芸術・文化の魅力発信	神楽定期公演、共演大会の参加者数	成果	産業振興課	760人	成果	760人	単年度	0人	0人	↓	↓	継続	神楽連絡協議会全体としての活動がコロナ禍前の状況まで完全に戻っておらず、計画していた定期公演、共演大会の開催には至らなかった。R5年度の各神楽団の活動はコロナ禍前の約8割程度まで回復している。 R6年度の神楽共演大会開催に向けて検討をする。
			中原芳煙を題材とした活動の実施学校数	成果	教育委員会	4校	成果	4校（全校）	5年後（累計）	1校	0校	↓	↓	見直し継続	校長会等で授業実施の計画を呼びかけたが、実施はなかった。中原家住宅の登録有形文化財認定もいい機会だったと思うが、学校の授業の中に組み込むことが難しい状況であった。 R7年度の生誕150周年を機に芳煙の作品に触れるような取り組みを企画する。
	VI-4-①	空の駅構想の推進	ドローンによる物流ネットワークの導入	実施	情報・未来技術戦略課	導入	実施	導入	5年後	未実施	未導入	↓	→	継続	民間企業の実証実験を協力して実施。実用化には課題（主に採算性）が多く、実導入には至っていない。今後、ドローン機体の費用の低下や複数のドローンの監視システムの実用化などが進めば、物流ドローンの安価な導入も考えられる。 ドローン物流については、これまでも継続して実証実験を行っており、R5年度にも町内をフィールドに実証実験を実施している。また、国内の情勢などについても情報収集をしており、概ね順調と評価した。
	VI-4-②	行政のデジタル化の推進	IP告知端末を使った遠隔診療システムの検討	実施	情報・未来技術戦略課	導入	実施	導入	5年後	導入	導入	→	→	継続	現在3医療機関（加藤病院・石東病院・君谷診療所）にて実施している。 疾病の特性やオンライン診療でできることが問診に限られるため、利用できる患者は少ないが、利用出来る方にとって、移動しなくて良いということは、大きなメリットである。
IP告知端末を使った買い物支援システム導入の検討			実施	情報・未来技術戦略課	システム構築	実施	導入	5年後	未達成	検討中	↓	→	継続	町内事業者では、商品の注文を受けた後の配送に関する人手がないため、非常に難しいとのこと。また、IP告知端末を活用した買い物支援の仕組みは機器のスペック等を考えて非常に困難であると判断している。 IP告知端末に限らず、様々な仕組みで買い物支援を検討する必要があると考えており、公共交通や自動運転技術など、様々な方法での買い物支援の仕組みを検討中。	
VI-4-③	自動運転を使った公共交通の検討	自動運転による公共交通網の検討・導入	実施	企画推進課 情報・未来技術戦略課	計画準備	実施	導入	5年後	検討中	検討中	→	→	継続	R6年度の実証に向けた準備を行った。 法令などの規制や自動運転技術の不完全さにより、即導入には至らないが、美郷町の現状を鑑みると実証から始める必要段階にある。	
審議会のコメント	<p>①バリ文化振興を目的とした演奏会の回数については、「バリ文化の促進」という趣旨に鑑み、ガムランの演奏に限らず、地域でバリ文化を広める取り組みを実施した回数も含めていただきたい。</p> <p>②石見神楽については、コロナ禍の数年間活動が制限されていたが、各団体の活動も徐々に増えてきており、神楽連絡協議会が中心となり、今後更に活性化していくことを願う。</p> <p>③ドローンや買い物支援、自動運転などの取り組みについては、全体の情勢を注視しながら、実現可能となるよう取り組みを進めてほしい。今後も現状がわかるように、取り組み状況を記載してほしい。</p>														

状況まとめ（総合計画全体としての状況）

【生活基盤】

●道路交通網

- ・道路整備事業は計画どおりに進捗しており、目標を達成できた。維持補修工事についても計画どおり実施することができた。
- ・R5年度は美郷町地域公共交通会議を設立し、「美郷町地域公共交通計画」の策定を行った。今後は、本計画に沿って地域公共交通の維持・確保を図り、地域の特色や資源を生かしつつ、先進技術も活用しながら、誰もが利用しやすい公共交通体系を整備していく。

●生活環境

- ・上下水道施設の整備は概ね目標を達成した。水道事業の有収率（給水に対する料金の回収率、水漏れ等が発生すると下がる指標）は施設の老朽化により低下しているが、現在、比之宮地区簡易水道の改良を進めている。また、令和4年度から水道事業、令和5年度から下水道事業が公営企業会計へ移行したため、経営の効率化と安定的な施設運営を行うことが必要である。

●情報通信

- ・情報発信は多くのツールを用いて、ツールの特徴に合わせた効果的な発信ができるよう注力している。特に美郷町公式LINEは、登録者数が2024年6月には10,000人を超え、対前年度比も150%の増となっている。このコンテンツを生かして、今後も様々な情報発信を行いし、美郷町の認知度アップの取り組みを更に進めていく。
- ・情報セキュリティのインシデントは全く発生していない。マルウェアの状況は日々変化しているため、常に最新の動向を注視しながら、今後もセキュリティ対策を講じていく。

●自然・環境衛生等

- ・ゴミの再資源化を推進するため、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法など各種法令に基づいた分別の徹底に取り組んだ。また、環境保全の重要性を認識し行動の契機とする取り組みの一環として、地域と連携して「環境美化一斉行動」を行った。今後も家庭ごみの分別に関する情報を広報みさと・町ホームページ・IP告知放送などで発信し、住民意識の向上を図っていく。
- ・空家等は増加し、それに伴い相談も増加している。一定の基準（または危険度）を踏まえた峻別が必要。また、所有者の対応も様々であり、危険度の高いもの等からの優先対応していく方針としている。
- ・近年の再生可能エネルギーの推進やゼロカーボンの流れから、美郷町で実施している「ゼロカーボン促進事業補助金」が注目されている。R5年度実績としては、太陽光パネル設置17件、蓄電池設置14件、空調等の更新による高効率省エネ設備導入134件など、利用される方が増加している。

●消防・防災・防犯

- ・急傾斜対策、砂防整備は目標達成にむけて関係機関と調整を行っている。治水対策の港地区防災集団移転については、宅地造成が完了し、これから移転者による住宅建築が始まる。
- ・地域防災の取り組み コロナ禍の影響が続いたことで、地区防災計画の策定などに影響があったが、R5以降は、学習会・防災訓練等を含め取り組みが進みだしている。こうした活動を後押しするとともに（地区防災計画の策定支援等）、DX活用した防災情報の充実や災害対応の仕組みや（デジタルハザードマップ、避難所マイナンバーカード受付等）、関係機関との連携による機動的な内水対策等によって、地域と町の災害対応力の強化に努めていく。

【産業・雇用】

●起業家支援

- ・庁内の関連課、商工会・金融機関と連携し、町内在住者、移住者と問わず、幅広く起業ニーズの把握に努め、情報共有体制の構築を図った。起業を計画している個人や団体等へ商工会と連携し積極的な制度周知と地域商工業補助金の起業枠を活用し支援を行った。また、町内事業者の新たな異分野チャレンジ支援事業として取り組みを行っているが、1件の申請（建設業のドローン農薬散布事業）があり、今後も町内の意欲ある事業者に対し支援を行う。
- ・町の強みや新技術等を活かした取り組みの進展を図るため、テーマを定めたビジネスコンテスト『みさとと。ビジネスプランコンテスト2023』を開催し、バリ、ソーラーシェアリング、美郷町の特長をテーマに募集し、9件の応募の中から3件が1次審査を通過し、大賞にソーラーシェアリングで1件、美郷町の特長として長寿県長寿町の取り組みで1件、合計2件が受賞した。

●農林水産業

【農業】

- ・ファームサポート美郷や農事組合法人、集落営農組織による耕作放棄地対策は、三瓶在来種ソバに関しては面積拡大となったが、薬草作物については面積拡大には至らなかった。また、集落営農組織における法人化はなかったが、宮内地区と笹目地区において集落営農組織が立ち上がった。
- ・リースハウス事業については、専門の農業普及指導員の配置により、就農者に対するきめ細やかな指導等を行ったが、栽培方式の異なる1事業者の業績不振による事業撤退と天候不良や病虫害被害等があり、目標達成には至らなかった。引き続き関係機関との連携を密にし支援していく。また、認定新規就農者については2名が就農を始めた。

【林業】

- ・林業推進協議会からの林業現場ニーズの森林整備と人材育成・労働環境改善等の施策に前年度に引き続いて反映できた。森林環境譲与税の活用・執行率が令和元年度創設から令和5年度末の実績で執行率96.33%と高く（島根県内・国平均は70%~80%）、譲与税の使途も森林整備の促進による地域林業の発展や森林の公益的多面的機能の維持・増進に寄与できた。また、林業省力化による担い手不足や労働環境の改善に対しては新たにレンタルによる高性能林業機械の導入やドローンを使った苗木運搬の実用化（都賀西）に取り組みで進展できた。
- ・森林組合とタイガー（株）との美郷バレー協定をきっかけに未利用資源のJR西日本鉄道林の活用の契約締結を実現し、次年度に新たな林業従事者の雇用の場の確保等につなげていくことができた。

●商工業

- ・物価高騰や人口減による消費の低迷は商工事業者に対して依然厳しい状況であるが、運営継続や改善等の要望は多く、地域商工業等支援事業により町内事業者の設備投資や経営の効率化に大して細かなニーズ対応を図った。
- ・地域通貨「みさと。Pay」を用いた町内の消費キャンペーンとして昨年度に引き続き、国のコロナ交付金を活用し「美郷まるごと半額まつり」を開催した。結果は昨年度を大きく上回る消費額であり、町民のキャッシュレス化に対する認知度は大幅に上がった。目標値達成に向け引き続き、電子マネーの利用度アップと、消費拡大を目的とした効果的な取組を事業主体である商工会と連携を密にして実施する。

●観光

- ・温泉及び宿泊施設について、雲海や雲海予報、「美肌県美肌町」をキャッチフレーズとした、美容と温泉コンテンツの充実に取り組んだ。観光宿泊関連は新型コロナウイルス感染症の5類移行後回復基調であったがコロナ前の水準には届いていない。SNSを活用とした情報発信を強化するとともに、今後「美肌県美肌町」の浸透を進め、積極的な情報発信や体験プログラム等の充実を図る。また、三瓶広域や江の川流域、広島広域都市圏を活用したプランニングを図り、宿泊を前提とした滞在型観光を展開し、観光客及び観光消費額の増につなげる。

状況まとめ（総合計画全体としての状況）

【教育】

●社会を生き抜く力の育成

・タブレットの授業での活用や自宅への持ち帰り、学習支援館の取り組みを推進しているが、児童生徒の家庭学習の時間は伸び悩んでいる。今後、家庭学習支援ソフトを積極的に活用した個々の習熟度に応じた学力向上フォローアップの取り組みを行っていく。また、メディア接触時間の増加等の影響も考慮しつつ、児童生徒の生活リズムや体力向上の改善にも取り組んでいく必要がある。

・朝読書の時間の確保、ボランティアによる読み聞かせなどを行っているが、家庭での読書習慣が定着していない児童生徒が多い。本が少ない家庭の割合の多さが大きな要因と考えられる。学校図書館・町立図書館の活用を推進することで、児童生徒が読書する機会を確保していく。

●未来を担う人材の育成

・キャリア教育の一環として総合学習での職場体験学習活動を通して、子どもたちが自分を取り巻く環境や自分の将来について考える機会が増えている。しかし、「将来の夢や目標をもっている」中学校3年生は、「当てはまる」生徒と「どちらかと言うと当てはまらない」生徒の二極化の結果となっており、今後、職場体験受入事業所との連携・事前協議等を行っていく。

・「みさとほっと・あっと広場」での人権作品展や町同推協主催の講演会や人権コンサート等を開催し、町民の人権意識の高揚と人権の尊重された社会の実現と自分自身の課題として人権尊重の理念についての理解を深めれるように努めた。隣保館と連携して中学校の同和問題学習を支援し、実生活に即した人権感覚を養い実際の行為に結びつける実践力や行動力の育成に努めた。引き続き、美郷町の人権課題を見極め、様々な年代に向けた人権啓発の取組を進めていく。

●学校、家庭、地域の連携・協働による教育環境の充実

・令和5年度に校区毎に学校運営協議会を設置し、各校区のニーズに応じた学校運営協議会の運営ができるように、試行錯誤しながら地域・学校と連携して取り組んだ。このことから、ふるさと教育を通じ、学校と地域住民が協働した活動や学校支援に関わった地域住民の数が着実に増加しており、地域全体で学校教育を支援する気運が醸成されている。

・公民館で子どもたちを中心に据えた活動を地域づくりにつなげていく「ひとづくり・つながりづくり・地域づくり」を意識した取り組みとして、多世代交流事業を実施した。今後とも、地域の子どもや高齢者までが七夕会やクリスマス会等の行事に積極的に開催し、地域のつながりづくりに取り組んでいく。

【健康・福祉】

●保健・医療

美郷町における死因割合で最も高いのが悪性新生物(がん)であり、中でも気管・気管支炎及び肺が最も多く、次いで胃、大腸によるものがんによる死亡の約5割を占めている。各種がん検診のうち特に胃がん検診の受診が悪く、効果的な検診内容について協議していく予定である。20～30代の受診が少ない子宮頸がんについては、受けやすい体制について検討が必要である。すべてのがん検診について個別通知をしているが、確実に受診につながるようなより効果的な案内文書を考えていく。働きざかり世代において、運動・食習慣(特に嗜好食品)のなどに多くの課題があり、肥満や糖尿病リスクが増加しており、働き世代は子どもの健康状態にも大きく影響するので今後も継続して、保育園、学校、地域、職域にと連携を取りながら事業を実施していく予定である。育児相談はオンライン相談を中心に実施しており、登録者は徐々に増え目標値を達成している。

●社会福祉

・R3年度から引き続き健康福祉課を総合相談窓口と位置づけ、地区担当の保健師を中心に重層支援体制整備事業を実施し、子育て、障がい、高齢者、生活困窮の分野にとらわれず、家族全体を対象として重層的な支援体制を構築し、町内外の関係者・機関と協働して支援を行った。今後、複雑・多様化するケースについて支援会議や、より個別支援に特化した重層的支援会議を開催するなど支援の充実をめざす。

●高齢者福祉

・介護予防教室はのべ参加者人数は大幅に増加しており、運動習慣が継続していると考えられるので今後も継続して実施する。R5年度は生活支援コーディネーターも7名に増えたので、今後も継続して生活支援体制整備の推進にむけて連携をとる。認知症対策では認知症カフェを充実させ、本人や家族の交流もできるよう実施していく。

●障がい者（児）福祉

・施設入所者が地域での生活に移行できるよう、引き続き相談支援事業者と連携し支援を提供していく。

・外出支援のための移動支援事業は概ね目標を達成することができた。

・通所による地域生活支援センターの利用が定着し、利用者も増加。目標を達成することができた。

●児童福祉

・発達や虐待など、子育てに悩みを持つ保護者や支援が必要な家庭が少なからず存在している。家庭の事情や問題も多種多様になってきており、地区担当・母子保健担当保健師とともに、教育委員会、警察、児童相談所など関係機関と連携し、悩みを抱える保護者や支援の必要な家庭に対して支援を行った。引き続き関係機関と連携しながら、きめ細やかな子育て支援を今後も展開していく。

●母子・父子世帯福祉

・経済的に困窮しているひとり親世帯や、子どもとのコミュニケーションなど子育てに悩みを持つひとり親が多く、関係機関と常に情報共有しながら、必要なケースには個別相談を実施した。今後も学校、保育所など関係機関と連携をとりながら、子育てと仕事の両立などの相談支援体制をさらに確立していく。

●生活困窮者福祉

・新型コロナウイルス特例貸付等が終了したこともあり、相談件数としては昨年度よりも減少に転じているが、コロナ禍で顕在化した新たな相談者層への対応や、相談者の抱える課題の複雑化・複合化、自ら声を上げることができない生活困窮者の存在等を踏まえると、関係機関間で適切に情報共有を行い、アウトリーチを含めた早期の支援につなげる

●人権の尊重

・人権尊重の意識を高めるため、隣保館、同和対策推進協議会等を中心に様々な人権問題に関する講演会を開催した。また、隣保館では定期的な人権啓発講座の実施や、土日に事業を開催するなど、若い世代が研修に参加しやすいよう環境づくりに努めた。より多くの方に人権啓発の機会を創出するためには公民館や地域との連携が不可欠である。

状況まとめ（総合計画全体としての状況）

【住民自治】

- 地域自治と協働**
 - ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、これまで休止や縮小となっていた各連合自治会の活動が再開され、集落支援員が地域のコーディネーター役となって各地域の実情を踏まえたコミュニティ活動を再開された。コロナ禍で参加したい気持ちがあっても参加できなかった方が参加できる環境になったことは地域コミュニティの活力を維持することに繋がった。
 - ・集落支援員連絡会議を定期的開催し、お互いの情報共有や課題解決、新たな地域活動への手がかりの機会を設けた。
 - ・「地域力アップ交付金」制度により、地域コミュニティ計画に基づく持続可能なコミュニティづくり等の地域住民活動を引き続き支援した。

- 定住対策**
 - ・U・Iターンの推進については、空き家バンクへの転入が3件（4人：3世帯）があった。空き家利用希望者はすぐに入居できる空き家を求めているがニーズに合った空き家物件が少ない状況にある。
 - ・サステナブルハウスや空き家バンク状況などの定住に関するホームページや新たなSNS（note）による情報発信を行った。
 - ・ふるさと納税件数は単年度で2,405件で昨年度より減少した。また、人気の返礼品である、肉や米の在庫状況が寄付件数や寄付額に大きく影響している状況にある。
 - ・出会いの場創出のためのイベント開催は参加者が集まらず未開催となった。町内でのイベント開催は参加者が少ないため町としての積極的な取り組みは行わないこととし、今後は広域で開催されるマッチングイベントなどの情報提供を行っていく。

- 効果的・効率的な行政運営**
 - ・行財政改革計画については、R5年度中に主な取り組みと方向性について原案を作成した。これまでは行革≒削減であったが、今後はICTを活用した事務や職員のスキル向上等などによる施策の効果向上、省力化の両輪による効率的な行政運営を目指す方向として検討していく。
 - ・長期総合計画（後期計画）はR5年度が中間年ということで、それぞれの課で取り組みを振り返り、R6年度に向け目標値の見直しなどを行う予定である。

- 財政運営の安定化**
 - ・予算編成時のヒアリングにおいて事業の必要性と効果に留意し、地方債発行額の抑制に努めた。新規事業の財源が全て一般財源となることのないよう、歳入財源の精査（補助金、交付金、交付税措置のある地方債の活用）の検討により、経常収支比率・実質公債費比率等の財政指標の健全性の確保を図った。
 - ・資金運用会議で定めた方針に基づき、タイミングよく基金の債権運用を行い歳入確保につなげることができた。

【未来創造】

- 山くじらブランドの推進**
 - ①**関係人口の拡大（活動人口・滞在人口）**
 - ・麻布大学の教員及び学生が75人、宿泊数のべ392泊で町内宿泊・飲食等消費、公共交通機関利用、カヌーの体験など経済効果につながった。また、麻布大学を含めた視察者等は89件575人で町内宿泊のべ人数118人、のべ宿泊数450泊で購買率も94%と高くなった。
 - ・R5年度はR6年度以降にシカをテーマとした美郷バレーの取り組みやJR西日本の鉄道林業再生実証試験などを行い、町の魅力の増幅につなげていく貴重な取り組み年度となった。
 - ・令和4年度に引き続き、島根県公立高校校長会研修会を誘致することができ、麻布大学フィールドワークセンター（FWC）に13校が訪れた。
 - ・ポーランドクロトシン市経済視察団（県・市・企業）10名＋隠岐の島町2名を昨年5月に受け入れ、イノシシの皮革製品のノウハウを学んだクロトシン市が今年3月からクラフト活動を始動する旨の報告を受けた。
 - ②**協定先の研究実証フィールドとしての環境づくり**
 - ・（株）テザックとワイヤーメッシュ電気柵用支持具の実証試験を町内2ヶ所で実施し、特許庁に意願申請を提出することができた。（参考：5/22製品発表、7月意匠登録）
 - ・豚熱に関して豚熱感染確認区域内でのイノシシ処理システムの構築、県との連携、麻布大学でのイノシシの豚熱処理の扱いを学ぶプログラムの実施など、「ピンチをチャンス」に変え、町の新たなノウハウにつながる取り組みができた。
 - ③**産官学民の分野横断や連携できる体制構築、地域振興の共創**
 - ・タイガー（株）と広島市安佐動物公園とのシカ肉の屠体給餌による駆除シカの残渣の軽減と動物福祉の実現。町の新たな特産・シカ肉の「美郷もみじ」ブランドを創出し、町内飲食店と美郷バレー協定企業、町の3者による新メニュー「猪鹿鳥定食」を発表し、新たな町の特産を開発した。
 - ・林業振興やシカ対策を通じた協定締結により、邑智郡森林組合が新たに美郷バレーに参画し、ドローン以外の要素で幅広く有機的な連携が可能になった。
 - ・「美郷バレー・きゃらバン」による小学校での学習、島根中央高校の受け入れ、獣害対策用防護柵の設置指導などを通じて、様々な人・団体と地域との接点を深めることができた。

- バリ島との交流**
 - ①**バリ島マス村友好協定30周年記念事業**
 - ・昨年はバリ島マス村との友好協定30周年を迎えたため、年間を通して様々な事業を実施。
 - ・10月に実施したイベント「バリとみさと。まつり」には、町内外から約1,100人が参加し、産業祭に匹敵する集客であった。
 - ・バリの要素を取り入れた地域イベントに対して補助を行う事業を実施したところ、20のイベントで利用があり、町内へのバリ文化の浸透に効果があったと考える。
 - ・R5年8月に中学生17人を含む39人の美郷町がバリ島マス村の30周年記念式典に参加。海外旅行が初めての中学生も多く、日本とは違う文化や食に直接触れることで、国際感覚の醸成に繋げる取り組みとなった。
 - ②**バリ島からの技能実習生**
 - ・現在5名の技能実習生が美郷町に在住（農業分野2名、介護分野3名）。全員企業からの評判も良く、追加の実習生の希望も受けている。R6年度には更に6名の技能実習生を受け入れ予定。
 - ・技能実習生は、町内の地域イベントにも多く参加しており、住民との交流を積極的に行っている。
 - ③**国際交流員の取り組み**
 - ・公民館や町国際友好協会主催のバリ島料理教室の講師や、技能実習生の生活サポートを行うほか、SNSを使ったバリ文化の発信を積極的に行っている。R6年度からは役場内の職員に対するバリ文化の啓発活動を月1で開催中。

状況まとめ（総合計画全体としての状況）

【未来創造】

●石見の歴史・伝統の振興

- ・文化庁の「中原家住宅」の有形文化財新登録を機に、「中原芳煙」も含めた地元自治会の学習は行われたものの、全公民館の講座や各小中学校の授業実施に拡がりを見せることができなかった。教育委員会としても、各教育施設が取り組みをしやすいよう学習プログラムと一緒に企画して行く必要がある。
- ・石見銀山街道に関する学習についても、公民館や地域学習に取り入れる学校があるが地域によって偏りがある。石見銀山世界遺産センターなど周辺地域に残る史料から、銀山繁栄の時代に触れる取り組みも含めて新しいメニューも考慮していく必要がある。
- ・神楽について、定期公演、共演大会の開催を計画していたが、コロナ過以降、本格的な神楽団の活動が低迷しており、計画していた定期公演は開催できなかった。R6年度において開催に向け検討中である。

●先進技術を使った住民生活の向上

- ・ドローンによる物流の実証実験を行ったが、実運用するにはコスト面や技術面で課題が残る状況となっている。ドローンの技術は日進月歩で進んでいる中で、規制緩和などの状況を鑑みながら、実装できる分野を拡げていけるよう検討していく。
- ・行政のデジタル化の推進として、常にアンテナを上げて情報収集を行っている。アクセス解析などを行って、より効果的な発信ができるように務めている。オンライン診療は、検査等の対面必須の診療があるため、利用者は増えてはいないが、継続して利用していただいたり、新規でオンライン診療を検討している医療機関もいる状況もあり、一定の成果は上がっていると考えている。